



## 2022年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社 きちりホールディングス  
 コード番号 3082 URL <https://www.kichiri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 平川 昌紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 葛原 昭  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6262-3456

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	4,645	0.6	994		316		419	
2021年6月期第3四半期	4,673	36.9	911		603		433	

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 416百万円 ( %) 2021年6月期第3四半期 432百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	41.23	
2021年6月期第3四半期	42.39	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	7,998	1,234	14.1
2021年6月期	8,215	868	9.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 1,124百万円 2021年6月期 759百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		0.00	0.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年6月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表いたします。

### 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年6月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界各国における拡大状況及び当社グループの国内外における店舗の営業状況等を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難なため未定としております。今後、当社グループ各社の状況確認が進み、2022年6月期の業績予想について適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示をいたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	10,550,400 株	2021年6月期	10,550,400 株
期末自己株式数	2022年6月期3Q	425,798 株	2021年6月期	325,698 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	10,164,970 株	2021年6月期3Q	10,224,720 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な予想の算出が困難なため未定としております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済について、当初は、新型コロナウイルス感染症が都市部から全国に広がる様相を見せ、都市部にとどまらず、都市部以外の自治体も新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした飲食店においても営業時間の短縮要請が発表されるなど先行き不透明な状態が継続しました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止の重要な施策である、新型コロナワクチンの接種が2021年6月以降本格化した結果、感染者数が大きく減少し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、生活や経済活動における規制が緩和されました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の変異株の一種である、オミクロン株が流行し、2022年1月以降、国内の都府県において、まん延防止等重点措置が発令されるなど、依然注視を要する状況となっております。

当第3四半期連結累計期間における当飲食業界におきましても、当初は、通常営業できる前提が整わず、経営環境は厳しいものとなりましたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除された影響により、来客数や売上高は回復傾向を示している状況にあるものと考えられます。当社グループは、飲食事業において、以下の通り、主に商業施設において、店舗の新規オープンを積極的に実施いたしました。

2021年7月、神奈川県厚木市の本厚木駅に直結する商業施設「本厚木ミロード」内にて、「FLDK(エフ・エル・ディー・ケー)」をオープンいたしました。フードホール全体を、当社グループの店舗のみにて出店する初の取組みであり、当社グループ初のパスタ業態を含む7店舗を同時に開業するとともに、お客様には、フードホールの入り口またはモバイルにて、全7店舗のメニューから直接ご注文いただけることが可能となり、コロナ禍においても、接触機会を低減することで、より安心してご利用いただける仕組みを取り入れております。また、商業施設にて一定額の投資をご負担頂く形態で出店することができました。

2021年7月、神奈川県川崎市の武蔵小杉駅に隣接する商業施設「グランツリー武蔵小杉」内にて、「ひな鶏伊勢み武蔵小杉」をオープンいたしました。お酒のおつまみから、食事まで楽しむことができる、焼き鳥、親子丼、唐揚げをテーマとしており、業態3店舗目の店舗となります。

2021年7月、当社グループ初の焼肉業態である「肉の満牛萬 大泉学園」をオープンいたしました。「週に一度のみんなの焼肉」をコンセプトとし、国産黒毛和牛肉や和牛との国産交雑牛肉を中心に、週に一度食べたいくなるようお肉の味と品質を、焼肉食べ放題の価格帯と同等またはそれ以下にて提供しております。

2021年8月、東京都渋谷区の商業施設「RAYARD MIYASHITA PARK」内にて、「VEGEGO オヌレシクタン MIYASHITA PARK」をオープンいたしました。幅広い世代から支持を受けている、韓国料理をテーマとしております。また、2022年3月、埼玉県富士見市の商業施設「ららぽーと富士見」内にて、「VEGEGO オヌレシクタンアンドカフェ」をオープンいたしました。業態5店舗目の店舗となります。

2021年9月、東京都台東区の上野駅に直結する商業施設「アトレ上野 EAST」内にて、「黒豚とんかつ コシヒカリご飯、鬼おろし とん久 アトレ上野」をオープンいたしました。肉質がきめ細やかで歯切れの良い柔らかさを持つ黒豚をこだわりのパン粉でとんかつに仕上げている、業態2店舗目の店舗となります。

2021年11月、大阪府松原市の商業施設「セブンパーク天美」内にて、石窯焼きにこだわったハンバーグ専門店「いしがまやハンバーグ セブンパーク天美」をオープンいたしました。

プラットフォームシェアリング事業については、外食企業向けの更なるプラットフォーム強化を進めると共に、異業種のブランドホルダーに対する出店支援コンサルティング業務の提供も増加しており、今後につきましても、あらゆる可能性を模索しながら、事業の拡大に努めたいと考えております。

フランチャイズ事業については、ハンバーグ業態にて、西日本最大級の総合スーパーであるイズミが展開するショッピングセンター「ゆめタウン」への出店を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、4,645百万円(前年同期比0.6%減)、営業損失994百万円(前年同期は営業損失911百万円)、経常利益316百万円(前年同期は経常損失603百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益419百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失433百万円)となりました。コロナ禍の悪影響にも関わらず、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができました。

なお、当社グループはセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,998百万円となり、前連結会計年度末と比較して216百万円減少しております。

流動資産合計は5,266百万円となり前連結会計年度末と比較して131百万円減少しております。減少の主な要因は、現金及び預金が457百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は2,732百万円となり、前連結会計年度末と比較して85百万円減少しております。減少の主な要因は、繰延税金資産が243百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,764百万円となり、前連結会計年度末と比較して582百万円減少しております。

流動負債合計は1,944百万円となり、前連結会計年度末と比較して52百万円減少しております。減少の主な要因は、短期借入金が74百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は4,819百万円となり、前連結会計年度末と比較して530百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金が508百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,234百万円となり、前連結会計年度末と比較して366百万円増加しております。増加の主な要因は、利益剰余金が419百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年8月10日公表の「2021年6月期決算短信」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の世界各国における拡大状況及び当社グループの国内外における店舗の営業状況等を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難なため未定としております。

今後、当社グループ各社の状況確認が進み、2022年6月期の業績予想について適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示をいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,236,641	3,779,203
売掛金	100,095	213,731
原材料及び貯蔵品	74,334	85,920
未収入金	388,186	284,959
その他	598,787	902,674
流動資産合計	5,398,044	5,266,489
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,074,449	1,224,998
その他（純額）	262,981	203,257
有形固定資産合計	1,337,431	1,428,256
無形固定資産		
のれん	15,239	12,825
その他	84,523	99,095
無形固定資産合計	99,763	111,921
投資その他の資産		
投資有価証券	69,036	79,036
差入保証金	818,067	868,423
繰延税金資産	479,988	236,506
その他	13,770	8,820
貸倒引当金	△790	△840
投資その他の資産合計	1,380,072	1,191,947
固定資産合計	2,817,267	2,732,124
資産合計	8,215,312	7,998,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,242	182,726
短期借入金	474,997	400,000
1年内返済予定の長期借入金	690,544	678,564
未払法人税等	33,621	39,927
賞与引当金	—	24,465
株主優待引当金	13,437	3,930
その他	682,292	615,035
流動負債合計	1,997,134	1,944,649
固定負債		
長期借入金	5,131,719	4,622,796
資産除去債務	45,767	45,840
その他	172,445	150,948
固定負債合計	5,349,932	4,819,585
負債合計	7,347,067	6,764,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,530	381,530
資本剰余金	495,518	495,518
利益剰余金	△5,359	413,726
自己株式	△113,882	△170,316
株主資本合計	757,807	1,120,458
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,879	3,948
その他の包括利益累計額合計	1,879	3,948
新株予約権	35,388	41,575
非支配株主持分	73,169	68,395
純資産合計	868,245	1,234,379
負債純資産合計	8,215,312	7,998,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,673,509	4,645,183
売上原価	1,369,832	1,397,614
売上総利益	3,303,677	3,247,568
販売費及び一般管理費	4,215,100	4,242,020
営業損失(△)	△911,423	△994,451
営業外収益		
受取利息	828	1,385
助成金収入	260,993	969,481
暗号資産評価益	37,432	369,426
その他	30,044	4,375
営業外収益合計	329,298	1,344,668
営業外費用		
支払利息	17,195	19,962
支払手数料	2,150	931
暗号資産評価損	—	11,409
その他	2,286	1,114
営業外費用合計	21,632	33,417
経常利益又は経常損失(△)	△603,756	316,800
特別利益		
助成金収入	324,697	764,272
特別利益合計	324,697	764,272
特別損失		
減損損失	67,514	—
店舗臨時休業による損失	222,298	388,454
その他	11,176	—
特別損失合計	300,989	388,454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△580,048	692,618
法人税、住民税及び事業税	68,448	36,215
法人税等調整額	△202,207	243,481
法人税等合計	△133,759	279,697
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△446,289	412,920
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,871	△6,165
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△433,417	419,085

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△446,289	412,920
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,434	3,461
その他の包括利益合計	13,434	3,461
四半期包括利益	△432,855	416,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△423,976	421,155
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,879	△4,773

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度の第2四半期報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは「飲食事業」「プラットフォームシェアリング事業」及び「フランチャイズ事業」を行っております。当社グループの報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行

当社は、2022年5月9日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要項（第8回新株予約権発行要項）

(1) 新株予約権の割当日

2022年5月26日

(2) 新株予約権割当の対象者

当社取締役 4名

(3) 新株予約権の数

2,800個

(4) 新株予約権の発行価額

本新株予約権1個当たりの発行価額は、100円とする。

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式280,000株（新株予約権1個につき100株）（注）1

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

(6) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値（取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引の終値）に111%を乗じた金額（小数点以下は切上げ）とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \text{調整前 行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行行使価額の調整を行うことができるものとする。

(7) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ① 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
  - i) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
  - ii) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
  - iii) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
  - iv) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間は、2022年5月26日から2032年5月25日までとする。

(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。